



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
名

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所  
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) (03)3556-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,959	8.8	△31	—	△29	—	△43	—
24年3月期	2,720	△8.3	△160	—	△169	—	△146	—
(注) 包括利益	25年3月期		△44百万円(—%)		24年3月期		△163百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,106 54	—	△83.9	△3.1	△1.0
24年3月期	△3,745 65	—	△99.4	△15.2	△5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	934	31	3.3	799 35
24年3月期	990	79	7.2	1,839 12

(参考) 自己資本 25年3月期 31百万円 24年3月期 71百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4	37	△44	108
24年3月期	△48	△68	△56	119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△0.9	15	92.9	10	△3.5	5	8.5	128 33
通期	3,000	1.4	30	—	20	—	10	—	256 66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）雷門TP株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	43,947株	24年3月期	43,947株
25年3月期	4,985株	24年3月期	4,985株
25年3月期	38,962株	24年3月期	39,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5	△86.4	△68	—	△49	—	△31	—
24年3月期	42	△38.0	△50	—	△28	—	△139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△803 07	—
24年3月期	△3,575 25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	830	△0.7	△6	2.6	△158	94		
24年3月期	866	22	22	577	36			

(参考) 自己資本 25年3月期 △6百万円 24年3月期 22百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、新政権への期待から過度な円高の是正、株価回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさの提案をし続けております。

ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高2,959,131千円（前年同期比8.8%増）、営業損失31,062千円（前年同期は160,960千円の営業損失）、経常損失29,989千円（前年同期は169,117千円の経常損失）、当期純損失43,112千円（前年同期は146,548千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、直営部門ではシューアイスを中心とした夏季限定店舗における売上拡大が実現し収益改善につながりましたが、下半期におきましては、イベントの強化、既設店舗の活性化により、既設店舗の売上が伸長したものの、大幅な収益の改善には至りませんでした。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度下半期からの千葉工場の生産時間及び物流体制の変更より関西エリアの取引先が拡大し、西日本の売上が飛躍的に伸長したため大きな収益回復に繋がりました。また、製造部門におきましても、売上拡大に伴う生産数の大幅な増加があり、工場稼働率が向上した結果、製造原価の低減を図ることができました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は37店舗になりました。

この結果、売上高1,871,964千円、営業利益35,769千円となり、当連結会計年度は黒字転換を果たすことができました。

#### イルムス事業

株式会社イルムスジャパンにおきましては、直営店舗の売上利益拡大を目指し、原価率の低減、システム入替えによる保守費用の低減を中心とした経費の削減等、継続して利益構造の改善を推し進めると共に、今後の出店モデルとなる高効率な小型店舗を開発しました。直営店舗は、平成24年秋に大阪に新たに2店舗をオープンし、10店舗になりました。関西では既存の1店舗を加え3店舗体制とし、関西での基盤を強化しました。その内阪急梅田店内には、イルムスとしては初となる20坪の新業態イルムスリルを小型高効率店舗としてオープンしました。既存店の売上はほぼ前連結会計年度並みの推移となりましたが、新店効果により売上高は前連結会計年度を上回ると共に、粗利益率の改善から粗利高は増加、更に経費の削減から営業利益は20百万円の改善になりました。

この結果、売上高1,087,167千円、営業損失15,327千円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策による緩やかな景気回復が見られるものの、社会保障制度の見直しや来年予定されている消費税率の引上げ等、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

平成25年度は、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、新商品の開発・強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

直営店舗におきましては、東日本・西日本ともに新規出店の拡大を目指し、顧客満足度の追及と接客技術の向上、人材育成により既設店舗を活性化し、また継続してシューアイスを中心とした夏季限定店舗の売上拡大・選別を図ります。

ホールセール部門におきましては、今期に引き続き売上拡大を目指し、関東・関西以外のエリアにも取引先の拡大を図ります。

イルムス事業

平成25年度は、営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を目指すと共に、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行いたします。また、今年も新たに日本におけるイルムス発祥の地である池袋のエキナカに、イルムスとしては初のカフェを併設した新規店舗を出店し、売上利益拡大を図ります。更に法人ビジネスにつきましても、イルムスのブランド力を活用したコラボレーションを強化してまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000,000千円、営業利益30,000千円、経常利益20,000千円、当期純利益10,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47,321千円減少し、489,511千円となりました。これは主として、現金及び預金が61,061千円、商品及び製品が11,773千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,162千円減少し、445,131千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が14,987千円、投資有価証券が9,877千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,868千円増加し、756,702千円となりました。これは主として、未払費用が13,991千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33,219千円減少し、146,796千円となりました。これは主として、長期借入金が24,335千円、長期未払金が8,266千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48,132千円減少し、31,144千円となりました。これは主として、当期純損失43,112千円を計上したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,185千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、37,781千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、44,656千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,061千円減少し、108,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,185千円の支出（前連結会計年度は48,876千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費63,362千円、未払費用の増加額13,991千円、たな卸資産の減少額12,675千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失30,529千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,781千円の収入（前連結会計年度は68,152千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50,000千円、敷金及び保証金の回収による収入21,861千円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出29,627千円、無形固定資産取得による支出10,368千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,656千円の支出（前連結会計年度は56,446千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,281千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出14,826千円、短期借入金の返済による支出7,020千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	31.7	31.6	18.0	7.2	3.3
時価ベースの自己資本比率	8.1	13.9	20.4	19.1	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ヒロタ事業

## ① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

## ② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

## ③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成25年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成25年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして37店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## イルムス事業

## ①出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店入居店舗は、百貨店の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりました。この結果、特にヒロタ事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善が見込め、また保有している資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れた検討を開始しており、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。加えて、当社としても単独で利益を計上すべく施策を検討しております。両事業における主な施策は以下の通りです。

## ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、新商品の開発・強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

- ① 夏季限定直営店舗の拡大・選別及び既設店舗の活性化
- ② ホールセール部門のさらなる取引先・エリアの拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ

## イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を計ると共に、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行いたします。

- ① 大型直営店舗のコスト構造改善
- ② イルムスブランドを活用したオリジナリティーの強化
- ③ 新規店舗の認知度向上による売上利益高の拡大

当社グループは、当連結会計年度において営業損失31,062千円、経常損失29,989千円、当期純損失43,112千円を計上しております。当社グループは、当該事象を解消すべく、経営改善計画の更なる推進について全力を挙げて取り組んでまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました雷門TP株式会社については、平成24年9月30日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

その他につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

### （4）会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、政府の経済対策による緩やかな景気回復が見られるものの、社会保障制度の見直しや来年予定されている消費税率の引上げ等、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

#### ヒロタ事業

平成25年度は、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、新商品の開発・強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

ホールセール部門におきましては、今期に引き続き売上拡大を目指し、関東・関西以外のエリアにも取引先の拡大を図ります。

#### イルムス事業

平成25年度は、営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を目指すと共に、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行いたします。また、今年も新たに日本におけるイルムス発祥の地である池袋のエキナカに、イルムスとしては初のカフェを併設した新規店舗を出店し、売上利益拡大を図ります。更に法人ビジネスにつきましても、イルムスのブランド力を活用したコラボレーションを強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169,920	108,859
売掛金	209,472	238,376
商品及び製品	118,402	106,629
仕掛品	1,347	1,443
原材料及び貯蔵品	24,462	23,464
その他	15,826	14,048
貸倒引当金	△2,600	△3,310
流動資産合計	536,832	489,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678,089	692,476
減価償却累計額	△492,389	△514,782
建物及び構築物(純額)	185,699	177,693
機械装置及び運搬具	667,047	668,782
減価償却累計額	△613,129	△629,852
機械装置及び運搬具(純額)	53,918	38,930
工具、器具及び備品	236,131	248,174
減価償却累計額	△214,089	△221,179
工具、器具及び備品(純額)	22,041	26,994
土地	79,937	79,937
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	△13,617	△17,170
リース資産(純額)	7,697	4,144
有形固定資産合計	349,294	327,701
無形固定資産		
のれん	2,756	5,753
ソフトウェア	5,078	8,241
その他	1,163	26,653
無形固定資産合計	8,998	40,647
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	3,000
出資金	630	630
敷金及び保証金	72,640	65,766
その他	13,202	11,219
貸倒引当金	△4,350	△3,833
投資その他の資産合計	95,001	76,782
固定資産合計	453,294	445,131
資産合計	990,127	934,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,744	178,379
短期借入金	44,411	37,391
1年内返済予定の長期借入金	52,976	61,030
リース債務	55,078	47,192
未払法人税等	13,989	14,077
資産除去債務	600	—
未払金	278,916	287,756
未払費用	77,073	91,064
その他	36,044	39,810
流動負債合計	730,833	756,702
固定負債		
長期借入金	24,335	—
リース債務	5,093	748
繰延税金負債	11,267	11,978
資産除去債務	25,771	28,785
長期未払金	111,669	103,403
その他	1,880	1,880
固定負債合計	180,016	146,796
負債合計	910,850	903,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△415,206	△458,319
自己株式	△103,923	△103,923
株主資本合計	74,257	31,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,601	—
その他の包括利益累計額合計	△2,601	—
少数株主持分	7,621	—
純資産合計	79,277	31,144
負債純資産合計	990,127	934,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,720,960	2,959,131
売上原価	1,376,488	1,433,999
売上総利益	1,344,471	1,525,131
販売費及び一般管理費	1,505,431	1,556,193
営業損失(△)	△160,960	△31,062
営業外収益		
受取利息	124	20
受取配当金	600	70
貸倒引当金戻入額	900	600
負ののれん償却額	852	—
助成金収入	—	2,100
違約金収入	—	4,500
その他	802	765
営業外収益合計	3,280	8,056
営業外費用		
支払利息	8,656	5,098
租税公課	2,239	1,874
その他	541	10
営業外費用合計	11,436	6,983
経常損失(△)	△169,117	△29,989
特別利益		
固定資産売却益	257	—
投資有価証券売却益	1,749	423
負ののれん発生益	732	—
特別利益合計	2,740	423
特別損失		
投資有価証券売却損	189	602
固定資産除却損	2,054	360
減損損失	2,854	—
災害による損失	769	—
その他	561	—
特別損失合計	6,429	963
税金等調整前当期純損失(△)	△172,806	△30,529
法人税、住民税及び事業税	13,471	13,493
法人税等調整額	△26,500	711
法人税等合計	△13,028	14,204
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△159,778	△44,733
少数株主損失(△)	△13,229	△1,620
当期純損失(△)	△146,548	△43,112

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△159,778	△44,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,359	—
その他の包括利益合計	△3,359	—
包括利益	△163,137	△44,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△149,907	△43,112
少数株主に係る包括利益	△13,229	△1,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△268,658	△415,206
当期変動額		
当期純損失(△)	△146,548	△43,112
当期変動額合計	△146,548	△43,112
当期末残高	△415,206	△458,319
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△102,420	△103,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1,503	—
当期変動額合計	△1,503	—
当期末残高	△103,923	△103,923
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	222,308	74,257
当期変動額		
当期純損失(△)	△146,548	△43,112
自己株式の取得	△1,503	—
当期変動額合計	△148,051	△43,112
当期末残高	74,257	31,144
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	757	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,359	2,601
当期変動額合計	△3,359	2,601
当期末残高	△2,601	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	757	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,359	2,601
当期変動額合計	△3,359	2,601
当期末残高	△2,601	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	39,201	7,621
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,579	△7,621
当期変動額合計	△31,579	△7,621
当期末残高	7,621	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	262,267	79,277
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△146,548	△43,112
自己株式の取得	△1,503	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,939	△5,019
当期変動額合計	△182,990	△48,132
当期末残高	79,277	31,144

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△172,806	△30,529
減価償却費	102,812	63,362
減損損失	2,854	—
差入保証金償却額	4,626	4,626
のれん償却額	306	802
負ののれん償却額	△852	—
負ののれん発生益	△732	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	193
固定資産除却損	2,054	360
受取利息及び受取配当金	△725	△90
支払利息	8,656	5,098
固定資産売却損益 (△は益)	△257	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,559	179
災害損失	769	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,621	△28,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,572	12,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,445	6,635
未払金の増減額 (△は減少)	16,302	△26,216
未払費用の増減額 (△は減少)	67	13,991
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,638	2,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,037	2,083
その他	6,891	△13,120
小計	△27,995	13,968
利息及び配当金の受取額	624	190
利息の支払額	△8,336	△4,926
法人税等の支払額	△13,169	△13,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,876	△4,185



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△23,321	△29,627
有形固定資産の売却による収入	285	—
無形固定資産の取得による支出	—	△10,368
投資有価証券の売却による収入	22,560	12,300
子会社株式の取得による支出	△20,680	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,079	△1,384
敷金及び保証金の回収による収入	5,071	21,861
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,152	37,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△7,189	△7,020
長期借入金の返済による支出	△29,618	△16,281
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,680	△14,826
割賦債務の返済による支出	△2,456	△4,209
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,320
自己株式の取得による支出	△1,503	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,446	△44,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,476	△11,061
現金及び現金同等物の期首残高	293,396	119,920
現金及び現金同等物の期末残高	119,920	108,859

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960	—	2,720,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960	—	2,720,960
セグメント利益又は損失 (△)	△56,612	△35,539	△92,151	688	△91,463	△69,496	△160,960
セグメント資産	540,746	248,542	789,289	—	789,289	200,837	990,127
その他の項目							
減価償却費	90,327	11,026	101,354	—	101,354	1,458	102,812
減損損失	2,854	—	2,854	—	2,854	—	2,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,772	1,625	9,398	—	9,398	—	9,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,496千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額200,837千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,871,964	1,087,167	2,959,131	—	2,959,131		2,959,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	1,871,964	1,087,167	2,959,131	—	2,959,131	—	2,959,131
セグメント利益又は損失 (△)	35,769	△15,327	20,441	—	20,441	△51,504	△31,062
セグメント資産	495,548	268,718	764,267	—	764,267	170,376	934,643
その他の項目							
減価償却費	48,173	13,808	61,982	—	61,982	1,379	63,362
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,753	61,354	74,107	—	74,107	—	74,107

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,504千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額170,376千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額	—	306	306	—	—	306
当期末残高	—	2,756	2,756	—	—	2,756

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額	—	802	802	—	—	802
当期末残高	—	5,753	5,753	—	—	5,753

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839円12銭	799円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△3,745円65銭	△1,106円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△146,548	△43,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△)(千円)	△146,548	△43,112
期中平均株式数(株)	39,125	38,962

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,791	91,166
売掛金	11,530	236
貯蔵品	2	1
前払費用	885	630
関係会社短期貸付金	26,222	43,333
未収入金	12,514	38
その他	470	540
流動資産合計	194,418	135,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,365	173,669
減価償却累計額	△33,138	△67,584
建物(純額)	45,226	106,085
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	△48,408	△57,610
機械及び装置(純額)	26,475	17,273
工具、器具及び備品	7,148	7,148
減価償却累計額	△6,512	△6,710
工具、器具及び備品(純額)	635	437
土地	29,816	59,615
有形固定資産合計	102,154	183,412
無形固定資産		
商標権	—	25,990
ソフトウェア	1,632	475
無形固定資産合計	1,632	26,466
投資その他の資産		
投資有価証券	11,878	2,000
関係会社株式	101,674	19,794
関係会社長期貸付金	431,981	450,277
長期未収入金	19,306	7,500
敷金及び保証金	7,832	5,817
その他	—	3,070
貸倒引当金	△4,350	△3,750
投資その他の資産合計	568,323	484,709
固定資産合計	672,110	694,588
資産合計	866,529	830,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,399	11,248
未払法人税等	950	950
預り金	414	341
前受収益	156	312
流動負債合計	2,921	12,853
固定負債		
長期未払金	—	10,000
関係会社事業損失引当金	841,112	813,874
固定負債合計	841,112	823,874
負債合計	844,034	836,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△464,367	△495,656
利益剰余金合計	△464,367	△495,656
自己株式	△103,923	△103,923
株主資本合計	25,096	△6,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,601	—
評価・換算差額等合計	△2,601	—
純資産合計	22,495	△6,192
負債純資産合計	866,529	830,535

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,440	5,775
売上原価	18,992	18,238
売上総利益	23,447	△12,463
販売費及び一般管理費	74,306	55,764
営業損失(△)	△50,859	△68,228
営業外収益		
受取利息	21,466	19,149
受取配当金	575	50
貸倒引当金戻入額	900	600
その他	54	230
営業外収益合計	22,995	20,029
営業外費用		
支払利息	75	—
租税公課	654	1,023
自己株式取得費用	16	—
その他	85	2
営業外費用合計	832	1,026
経常損失(△)	△28,696	△49,224
特別利益		
投資有価証券売却益	1,749	423
関係会社事業損失引当金繰入額	—	27,238
特別利益合計	1,749	27,661
特別損失		
投資有価証券売却損	189	602
関係会社事業損失引当金繰入額	111,795	—
抱合せ株式消滅差損	—	8,173
特別損失合計	111,985	8,776
税引前当期純損失(△)	△138,931	△30,339
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△139,881	△31,289

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	393,387	393,387
当期末残高	393,387	393,387
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△324,485	△464,367
当期変動額		
当期純損失(△)	△139,881	△31,289
当期変動額合計	△139,881	△31,289
当期末残高	△464,367	△495,656
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△324,485	△464,367
当期変動額		
当期純損失(△)	△139,881	△31,289
当期変動額合計	△139,881	△31,289
当期末残高	△464,367	△495,656
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△102,420	△103,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1,503	—
当期変動額合計	△1,503	—
当期末残高	△103,923	△103,923
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	166,481	25,096
当期変動額		
当期純損失(△)	△139,881	△31,289
自己株式の取得	△1,503	—
当期変動額合計	△141,384	△31,289
当期末残高	25,096	△6,192



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	757	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,359	2,601
当期変動額合計	△3,359	2,601
当期末残高	△2,601	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	757	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,359	2,601
当期変動額合計	△3,359	2,601
当期末残高	△2,601	—
純資産合計		
当期首残高	167,239	22,495
当期変動額		
当期純損失（△）	△139,881	△31,289
自己株式の取得	△1,503	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,359	2,601
当期変動額合計	△144,744	△28,687
当期末残高	22,495	△6,192

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成25年6月26日付予定）

##### 1. 新任監査役候補

監査役 田中 隆之（現 公認会計士）

##### 2. 退任予定監査役

常勤監査役 蓑田 英之

（注）新任監査役候補者 田中 隆之氏は、社外監査役であります。